

福島県「中期財政見通し」（平成29年6月改訂版）

平成27年3月に中期財政見通しを策定しましたが、その後の状況変化に適切に対応するため、中間見直しを行いました。

この試算は、平成29年度一般会計当初予算を前提として一定の仮定を基に算出したものであり、本県独自の試算となっています。

また、見通しについては、前提となる経済情勢や地方財政対策など国との関係で他動的な側面が多いため、試算の数値も年度により変動を伴うものであります。

I 試算の考え方

1 前提条件

(1) 期間

平成30年度から平成32年度までの3年間

(2) 試算方法

平成29年度当初予算額を基に一般会計を対象として試算

(3) 見通しの前提

国の経済財政の中長期試算等を参考に本県独自の推計に基づき試算

2 通常事業分

区 分	試 算 の 考 え 方	
入	県税	県税収入は、一定の税目を除き「経済財政の中長期試算（H29.1.25内閣府）ベースラインケース」における名目経済成長率（H30 +1.7%、H31 +1.9%、H32 +1.8%）に基づき試算。
	歳 地方交付税 (地方特例交付金を含む)	地方の一般財源総額について、平成27年度水準を下回らないよう実質的に同水準を確保されると仮定した上で、平成30年度以降の県税収入増見合い分は臨時財政対策債において減額し、地方交付税は基本的に同水準で推移するものとして試算。
	国庫支出金	平成29年度当初予算の財源充当状況を基に、平成30年度以降の歳出見込額に連動して試算。
	県債	平成29年度当初予算の財源充当状況を基に、平成30年度以降の歳出見込額に連動して試算。
出	歳 人件費	平成29年度当初予算額を基に、各年度の新陳代謝（職員の入れ替わり）の見込みを踏まえ試算。
	扶助費(間接扶助を含む)	扶助費各事業ごとの平成30年度以降見通しに基づく対前年伸び率により試算。
	公債費	既発行分の元利償還金に、今後の県債発行予定分を加えて試算。
	投資的経費	平成29年度当初予算額を基に所要見込みを踏まえ試算。
	その他の経費	平成29年度当初予算額を基に所要見込みを踏まえ試算。

3 復興・創生事業分

試 算 の 考 え 方
○国の復興・創生期間における財源フレームの決定（平成27年6月）に当たり算出した財政需要をベースに、その後の状況の変化を踏まえて、歳出見込額を試算。
○財源については、国の復興・創生期間の財源フレームを前提に、歳出見込額に連動して試算。
○その際、国庫支出金などの今後確保すべき財源についても整理。

II 試算の結果

1 通常事業分

(1) 財源対策前

(単位：億円)

		平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
歳入	一般財源	4,791	4,870	4,900	5,200
	うち県税	2,212	2,240	2,270	2,520
	うち地方交付税(地方特別交付金を含む)	1,751	1,740	1,720	1,730
	特定財源	3,223	3,050	3,090	3,080
	うち国庫支出金	972	930	930	940
	うち県債	1,176	1,180	1,250	1,220
歳入 A		8,014	7,920	7,990	8,280
歳出	義務的経費	4,687	4,610	4,720	4,730
	人件費	2,540	2,520	2,480	2,450
	扶助費(間接扶助を含む)	1,020	1,030	1,050	1,140
	公債費	1,127	1,060	1,190	1,140
	投資的経費	947	1,000	930	960
	その他の経費	2,811	2,800	2,830	3,050
歳出 B		8,445	8,410	8,480	8,740
財源不足額(A-B) C		△ 431	△ 490	△ 490	△ 460

(2) 財源対策(財源不足への対応)

(単位：億円)

	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
歳入確保 D	120	110	100	100
歳出抑制(事務事業見直し) E	△ 12	△ 10	△ 10	△ 10
財源対策(D-E) F	132	120	110	110

(3) 財源対策後

(単位：億円)

	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
対策後の財源不足額(C+F) G	△ 299	△ 370	△ 380	△ 350
(累計額)		△ 370	△ 750	△ 1,100

2 復興・創生事業分

(単位：億円)

区分	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)	平成30年度～ 平成32年度 計	今後確保が必要 となる財源
事業費(基金積立額除く)	7,102	5,510	5,020	4,470	15,000	11,810

3 全体予算規模

(単位：億円)

	平成29年度 (当初予算)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
通常事業分(B+E) H	8,433	8,400	8,470	8,730
復興・創生事業分 I (基金積立額を除く)	7,102	5,510	5,020	4,470
合計(H+I)	15,535 (基金積立額含む 17,184)	13,910	13,490	13,200

(参考)

	平成29年度 (見込み)	平成30年度 (見込み)	平成31年度 (見込み)	平成32年度 (見込み)
県債残高の状況(年度末見込み)	14,964	15,090	15,050	14,960

※ 一般会計と公債管理特別会計の合計額

今後の取組

○通常事業分

この試算は、平成29年度一般会計当初予算を前提として一定の仮定を基に算出したものですが、試算の結果、今後3年間で1,100億円程度の財源不足が生じるものと見込まれます。

財源不足に対しては、財政の健全性を確保しながら、各種県債・基金の有効活用に加え、業務執行方法の改善などによる内部管理経費の節減や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底等により歳出の精査に努めます。

○復興・創生事業分

今後確保が必要となる財源である1.2兆円程度については、復興・創生を着実に進めるため、あらゆる機会を捉えて財源の確保を国に働きかけるなど、必要となる財源の確保に努めます。

※ 表示単位未満四捨五入により、計が一致しない場合があります。